

議案第23号

令和5年度

五所川原市下水道事業会計予算書

令和5年度五所川原市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度五所川原市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

	(公共下水道事業)	(特定環境保全 公共下水道事業)	(農業集落排水事業)	(漁業集落排水事業)
(1) 排水(処理)戸数	8,520 戸	170 戸	470 戸	190 戸
(2) 年間排水量	2,491,470 m ³	34,765 m ³	133,605 m ³	46,960 m ³
(3) 一日平均排水量	6,826 m ³	95 m ³	366 m ³	129 m ³
(4) 主要な建設改良事業	公共下水道築造、処理場建設改良事業			

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	公共下水道事業収益	642,786 千円
第1項	営業収益	378,151 千円
第2項	営業外収益	264,634 千円
第3項	特別利益	1 千円
第2款	特定環境保全公共下水道事業収益	33,719 千円
第1項	営業収益	5,860 千円
第2項	営業外収益	27,858 千円
第3項	特別利益	1 千円
第3款	農業集落排水事業収益	52,248 千円
第1項	営業収益	15,927 千円
第2項	営業外収益	36,320 千円
第3項	特別利益	1 千円
第4款	漁業集落排水事業収益	33,787 千円
第1項	営業収益	7,720 千円
第2項	営業外収益	26,066 千円
第3項	特別利益	1 千円
第5款	浄化槽設置整備事業収益	46,500 千円

第1項 営業外収益	46,500	千円
収入合計	809,040	千円
支 出		
第1款 公共下水道事業費用	802,767	千円
第1項 営業費用	742,826	千円
第2項 営業外費用	59,890	千円
第3項 特別損失	51	千円
第2款 特定環境保全公共下水道事業費用	51,317	千円
第1項 営業費用	48,907	千円
第2項 営業外費用	2,389	千円
第3項 特別損失	21	千円
第3款 農業集落排水事業費用	74,774	千円
第1項 営業費用	70,932	千円
第2項 営業外費用	3,821	千円
第3項 特別損失	21	千円
第4款 漁業集落排水事業費用	43,458	千円
第1項 営業費用	41,271	千円
第2項 営業外費用	2,166	千円
第3項 特別損失	21	千円
第5款 浄化槽設置整備事業費用	46,500	千円
第1項 営業費用	46,500	千円
支出合計	1,018,816	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額92,034千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,931千円、過年度分損益勘定留保資金85,103千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款 公共下水道事業資本的収入	553,334	千円
第1項 企業債	143,300	千円
第2項 他会計出資金	333,928	千円
第3項 国庫補助金	74,500	千円
第4項 負担金等	1,606	千円

第2款 特定環境保全公共下水道事業			
資本的收入	20,366	千円	
第1項 企業債	900	千円	
第2項 他會計出資金	19,466	千円	
第3款 農業集落排水事業資本的收入	47,365	千円	
第1項 企業債	10,200	千円	
第2項 他會計出資金	37,165	千円	
第4款 漁業集落排水事業資本的收入	27,902	千円	
第1項 企業債	12,100	千円	
第2項 他會計出資金	14,702	千円	
第3項 國庫補助金	1,000	千円	
第4項 県補助金	100	千円	
收入合計	648,967	千円	

支 出			
第1款 公共下水道事業資本的支出	645,368	千円	
第1項 建設改良費	184,649	千円	
第2項 固定資産購入費	582	千円	
第3項 企業債償還金	460,137	千円	
第2款 特定環境保全公共下水道事業			
資本的支出	20,366	千円	
第1項 企業債償還金	20,366	千円	
第3款 農業集落排水事業資本的支出	47,365	千円	
第1項 建設改良費	11,000	千円	
第2項 企業債償還金	36,365	千円	
第4款 漁業集落排水事業資本的支出	27,902	千円	
第1項 建設改良費	7,700	千円	
第2項 企業債償還金	20,202	千円	
支出合計	741,001	千円	

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 公共下水道事業 資本的支出	1 建設改良費	五所川原市浄化センター受変電 設備(電気)更新工事	410,000千円	令和5年度	120,000千円
				令和6年度	290,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	74,800千円	普通貸借	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式とした場合 にあって、利率の見直しを行った 後は、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし 下水道事業会計予算の都合により 繰上償還又は低利に借り換える ことができる。
公共下水道事業 資本費平準化債	46,000千円			
下水道事業債 (特別措置分)	22,500千円			
特定環境保全公共下水道事業 資本費平準化債	900千円			
農業集落排水事業	10,200千円			
漁業集落排水事業	6,600千円			
漁業集落排水事業 資本費平準化債	5,500千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経費の予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 77,015 千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業安定のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は26,323千円である。

<内訳>

特定環境保全公共下水道事業他会計補助金	9,602 千円
農業集落排水事業他会計補助金	10,155 千円
漁業集落排水事業他会計補助金	6,566 千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、2,475千円と定める。

令和5年3月2日提出

五所川原市長 佐々木 孝 昌

予算に関する説明書

地方公営企業法第25条及び同法施行令第17条の
2の規定に基づく予算に関する説明書

- 1 令和5年度五所川原市下水道事業会計予算実施計画
- 2 令和5年度五所川原市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 令和5年度五所川原市下水道事業会計給与費明細書
- 4 継続費に関する調書
- 5 債務負担行為に関する調書
- 6 令和5年度五所川原市下水道事業予定貸借対照表
- 7 令和4年度五所川原市下水道事業予定損益計算書
- 8 令和4年度五所川原市下水道事業予定貸借対照表

1 令和5年度五所川原市下水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
事業収益			809,040	下水道事業の経営活動全般から生ずる収益
1 公共下水道事業収益			642,786	公共下水道事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営業収益		378,151	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	377,032	公共下水道使用料
		2 その他営業収益	1,119	上記以外の収益
	2 営業外収益		264,634	主たる営業活動以外の収益
		1 他会計負担金	53,765	雨水処理、基礎年金拠出金等及び利子償還に対する一般会計繰入金
		2 補助金	10,500	処理施設の耐震診断業務に対する国庫支出金
		3 長期前受金戻入	200,228	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの
		4 雑収益	141	行政財産使用料ほか雑収入
	3 特別利益		1	当年度の経常的収支から除外すべき利益
		1 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの
2 特定環境保全公共下水道事業収益			33,719	特定環境保全公共下水道事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営業収益		5,860	主たる営業活動から生ずる収益

款	項	目	予定額 (千円)	備考
		1 下水道使用料	5,851	特定環境保全公共下水道使用料
		2 その他営業収益	9	上記以外の収益
	2 営業外収益		27,858	主たる営業活動以外の収益
		1 他会計補助金	9,602	営業費用を使用料等で賄えない部分に対する一般会計繰入金
		2 他会計負担金	2,389	利子償還に対する一般会計繰入金
		3 長期前受金戻入	15,866	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの
		4 雑収益	1	手数料、不用品の売却代金、その他
	3 特別利益		1	当年度の経常的収支から除外すべき利益
		1 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの
	3 農業集落排水事業収益			52,248
1 営業収益			15,927	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	15,915	農業集落排水施設使用料
		2 その他営業収益	12	上記以外の収益
2 営業外収益			36,320	主たる営業活動以外の収益
		1 他会計補助金	10,155	営業費用を使用料等で賄えない部分に対する一般会計繰入金
		2 他会計負担金	3,821	利子償還に対する一般会計繰入金

款	項	目	予定額 (千円)	備考
		3 長期前受金戻入	22,343	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの
		4 雑収益	1	手数料、不用品の売却代金、その他
	3 特別利益		1	当年度の経常的収支から除外すべき利益
	1 過年度損益修正益		1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの
4 漁業集落排水事業収益			33,787	漁業集落排水事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営業収益		7,720	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	7,711	漁業集落排水施設使用料
		2 その他営業収益	9	上記以外の収益
	2 営業外収益		26,066	主たる営業活動以外の収益
		1 他会計補助金	6,566	営業費用を使用料等で賄えない部分に対する一般会計繰入金
		2 他会計負担金	2,166	利子償還に対する一般会計繰入金
		3 長期前受金戻入	17,333	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの
		4 雑収益	1	手数料、不用品の売却代金、その他
		3 特別利益		1
	1 過年度損益修正益		1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの
5 浄化槽設置整備事業収益			46,500	浄化槽設置整備事業の収益

款	項	目	予定額 (千円)	備考
	1 営業外収益		46,500	浄化槽設置整備事業の収益
		1 他会計負担金	46,500	一般会計繰入金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
事業費用			1,018,816	下水道事業の経営活動全般から生ずる費用
1 公共下水道事業費			802,767	公共下水道事業の経営活動全般から生ずる費用
	1 営業費用		742,826	主たる営業活動から生ずる費用
		1 管 き よ 費	18,651	管路の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	223,855	処理施設の維持管理及び排水処理に要する費用
		3 総 係 費	48,077	一般管理に要する費用
		4 減 価 償 却 費	452,243	固定資産の減価償却費用
	2 営業外費用		59,890	金融及び財務活動に伴う費用
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	47,390	企業債利息に要する費用
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	12,500	下水道事業に係る消費税及び地方消費税に要する費用
	3 特別損失		51	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過年度損益修正損	1	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの

款	項	目	予定額 (千円)	備考
		2 過誤納還付金及び 還付加算金	50	過誤納付に伴う還付金等の費用
2 特定環境保全 公共下水道事業 費用			51,317	特定環境保全公共下水道事業の経営活動全般から生ずる費用
	1 営業費用		48,907	主たる営業活動から生ずる費用
		1 管 き よ 費	2,743	管路の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	12,415	処理施設の維持管理及び排水処理に要する費用
		3 総 係 費	285	一般管理に要する費用
		4 減 価 償 却 費	33,464	固定資産の減価償却費用
	2 営業外費用		2,389	金融及び財務活動に伴う費用
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,389	企業債利息及び一時借入金利息に要する費用
	3 特別損失		21	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過年度損益修正損	1	前年度以前の損益の修正で、損失の性質を有するもの
	2 過誤納還付金及び 還付加算金	20	過誤納付に伴う還付金等の費用	
3 農業集落排水 事業費用			74,774	農業集落排水事業の経営活動全般から生ずる費用
	1 営業費用		70,932	主たる営業活動から生ずる費用
		1 管 き よ 費	3,807	管路の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	21,946	処理施設の維持管理及び排水処理に要する費用

款	項	目	予定額 (千円)	備考
		3 総 係 費	3 1 0	一般管理に要する費用
		4 減 価 償 却 費	4 4, 8 6 9	固定資産の減価償却費用
	2 営 業 外 費 用		3, 8 2 1	金融及び財務活動に伴う費用
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3, 8 2 1	企業債利息及び一時借入金利息に要する費用
	3 特 別 損 失		2 1	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
		2 過 誤 納 還 付 金 及 び 還 付 加 算 金	2 0	過誤納付に伴う還付金等の費用
4 漁 業 集 落 排 水 事 業 費 用			4 3, 4 5 8	漁業集落排水事業の経営活動全般から生ずる費用
	1 営 業 費 用		4 1, 2 7 1	主たる営業活動から生ずる費用
		1 管 き よ 費	1, 8 4 9	管路の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	1 2, 1 4 2	処理施設の維持管理及び排水処理に要する費用
		3 総 係 費	2 7 6	一般管理に要する費用
		4 減 価 償 却 費	2 7, 0 0 4	固定資産の減価償却費用
	2 営 業 外 費 用		2, 1 6 6	金融及び財務活動に伴う費用
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2, 1 6 6	企業債利息及び一時借入金利息に要する費用
	3 特 別 損 失		2 1	当年度の経常的費用から除外すべき損失

款	項	目	予定額 (千円)	備考
		1 過年度損益修正損	1	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
		2 過誤納還付金及び還付加算金	20	過誤納付に伴う還付金等の費用
5 浄化槽設置整備事業費用			46,500	浄化槽設置整備事業の経営活動全般から生ずる費用
	1 営業費用		46,500	主たる営業活動から生ずる費用
		1 総係費	46,500	浄化槽設置整備事業に要する費用

(資本的収入及び支出)

収入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
資本的収入			648,967	建設改良及び企業債償還に対する収入
1 公共下水道事業資本的収入			553,334	公共下水道事業の建設改良及び企業債償還に対する収入
	1 企業債		143,300	企業債の発行による収入
		1 企業債	143,300	建設改良費等の財源に充てるために発行する企業債
	2 他会計出資金		333,928	建設改良及び企業債償還に対する収入
		1 他会計出資金	333,928	市単独事業費及び企業債元金償還に対する一般会計繰入金
	3 国庫補助金		74,500	建設改良に対する国庫支出金
		1 国庫補助金	74,500	公共下水道事業に対する国庫支出金

款	項	目	予定額 (千円)	備考
	4 負担金等		1,606	建設改良に対する負担金
		1 受益者負担金	1,606	公共下水道事業受益者負担金
2 特定環境保全公共下水道事業資本的収入			20,366	特定環境保全公共下水道事業の企業債償還に対する収入
	1 企業債		900	企業債の発行による収入
		1 企業債	900	建設改良費等の財源に充てるために発行する企業債
	2 他会計出資金		19,466	建設改良及び企業債償還に対する収入
1 他会計出資金		19,466	企業債元金償還に対する一般会計繰入金	
3 農業集落排水事業資本的収入			47,365	農業集落排水事業の建設改良及び企業債償還に対する収入
	1 企業債		10,200	企業債の発行による収入
		1 企業債	10,200	建設改良費等の財源に充てるために発行する企業債
	2 他会計出資金		37,165	企業債償還に対する収入
1 他会計出資金		37,165	市単独事業費及び企業債元金償還に対する一般会計繰入金	
4 漁業集落排水事業資本的収入			27,902	漁業集落排水事業の建設改良及び企業債償還に対する収入
	1 企業債		12,100	企業債の発行による収入
		1 企業債	12,100	建設改良費等の財源に充てるために発行する企業債
2 他会計出資金		14,702	企業債償還に対する収入	

款	項	目	予定額 (千円)	備考
		1 他 会 計 出 資 金	1 4, 7 0 2	企業債元金償還に対する一般会計繰入金
	3 国 庫 補 助 金		1, 0 0 0	建設改良に対する国庫支出金
		1 国 庫 補 助 金	1, 0 0 0	漁業集落排水事業に対する国庫支出金
	4 県 補 助 金		1 0 0	建設改良に対する県支出金
		1 県 補 助 金	1 0 0	漁業集落排水事業に対する県支出金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
資 本 的 支 出			7 4 1, 0 0 1	建設改良及び企業債償還に要する費用
1 公共下水道事業 資本的支出			6 4 5, 3 6 8	公共下水道事業の建設改良及び企業債償還に要する費用
	1 建 設 改 良 費		1 8 4, 6 4 9	建設改良に要する費用
		1 管 き よ 建 設 費	6 4, 6 4 9	管きよの建設改良に要する費用
		2 処 理 場 建 設 改 良 費	1 2 0, 0 0 0	処理場の建設改良に要する費用
	2 固 定 資 産 購 入 費		5 8 2	固定資産の取得に要する費用
		1 有 形 固 定 資 産 購 入 費	5 8 2	有形固定資産の取得に要する費用
	3 企 業 債 償 還 金		4 6 0, 1 3 7	企業債償還に要する費用
		1 企 業 債 償 還 金	4 6 0, 1 3 7	建設改良費等の財源に充てるために発行した企業債の元金償還金

款	項	目	予定額 (千円)	備考
2 特定環境保全 公共下水道事業 資本的支出			20,366	特定環境保全公共下水道事業の企業債償還に要する費用
	1 企業債償還金		20,366	企業債償還に要する費用
		1 企業債償還金	20,366	建設改良費等の財源に充てるために発行した企業債の元金償還金
3 農業集落排水 事業資本的支出			47,365	農業集落排水事業の建設改良及び企業債償還に要する費用
	1 建設改良費		11,000	建設改良に要する費用
		1 管きよ建設費	1,700	管きよの建設改良に要する費用
		2 処理場建設改良費	9,300	処理場の建設改良に要する費用
	2 企業債償還金		36,365	企業債償還に要する費用
		1 企業債償還金	36,365	建設改良費等の財源に充てるために発行した企業債の元金償還金
4 漁業集落排水 事業資本的支出			27,902	漁業集落排水事業の建設改良及び企業債償還に要する費用
	1 建設改良費		7,700	建設改良に要する費用
		1 管きよ建設費	3,500	管きよの建設改良に要する費用
		2 処理場建設改良費	4,200	処理場の建設改良に要する費用
	2 企業債償還金		20,202	企業債償還に要する費用
		1 企業債償還金	20,202	建設改良費等の財源に充てるために発行した企業債の元金償還金

2 令和5年度五所川原市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 218,308
減価償却費	557,580
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 94
長期前受金戻入額	△ 255,770
支払利息及び企業債取扱諸費	55,766
未収金の増減額 (△は増加)	△ 60
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,829
引当金の増減額 (△は減少)	97
小計	137,382
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 55,766
業務活動によるキャッシュ・フロー	81,616
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 188,382
国庫補助金等による収入	70,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 118,181
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	166,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 537,070
他会計からの出資による収入	405,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,691
資金増加額 (又は減少額)	△ 1,874
資金期首残高	181,837
資金期末残高	179,963

3 令和5年度五所川原市下水道事業会計給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	5	10	86	38,740	21,018	59,844	17,171	77,015
前 年 度	5	10	86	39,817	20,660	60,563	18,226	78,789
比 較	0	0	0	△ 1,077	358	△ 719	△ 1,055	△ 1,774

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手 当 (千円)
	本 年 度	576	8,430	6,741	568	911	1,254	360	360	18	1,800
	前 年 度	1,032	8,534	6,383	621	514	918	480	360	18	1,800
	比 較	△ 456	△ 104	358	△ 53	397	336	△ 120	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		10		38,740	21,018	59,758	17,171	76,929
前 年 度		10		39,817	20,660	60,477	18,226	78,703
比 較		0		△ 1,077	358	△ 719	△ 1,055	△ 1,774

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	576	8,430	6,741	568	911	1,254	360	360	18	1,800
	前 年 度	1,032	8,534	6,383	621	514	918	480	360	18	1,800
	比 較	△ 456	△ 104	358	△ 53	397	336	△ 120	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考	
給料	△1,077	給与改定に伴う増加分	87	給与改定に伴う増分	平均改定率 0.31%
		昇給に伴う増加分	34	本年度昇給に伴う増分	平均昇給率 1.16%
		その他の増減分	△1,198	職員の異動等に伴う減分	
手当	358	制度改正に伴う増減分	383	支給率の改正による増分	期末手当 18 勤勉手当 365
		その他の増減分	△25	職員の異動等に伴う減分	扶養手当 △456 通勤手当 397 期末手当 △122 住居手当 336 勤勉手当 △7 児童手当 △120 寒冷地手当 △53

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	322,470
	平均給与月額(円)	349,160
	平均年齢(歳)	43歳 4月
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	331,260
	平均給与月額(円)	353,630
	平均年齢(歳)	47歳 4月

(2) 初任給

区 分	行政職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高校卒	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	10.0
	4 級	5	50.0
	3 級	1	10.0
	2 級	2	20.0
	1 級	1	10.0
	計	10	100.0
令和4年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	10.0
	4 級	6	60.0
	3 級	1	10.0
	2 級	1	10.0
	1 級	1	10.0
	計	10	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長	参 事	課 長	課 長 補 佐	係 長	主 任	主 事

(4) 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数(A) (人)	10	
	昇給に係る職員数(B) (人)	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	8
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率(B) / (A) (%)	80.0		
前 年 度	職 員 数(A) (人)	10	
	昇給に係る職員数(B) (人)	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	5
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率(B) / (A) (%)	50.0		

(5) 期末手当 ・ 勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	
前年度	(1.100) 2.100	(1.100) 2.100	(2.20) 4.20	有	
一般会計の制度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級に応じた調整額	無	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級に応じた調整額	無	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	無
住 居 手 当	同 じ	無
通 勤 手 当	同 じ	無

4 継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考	
			年度	年割額	左の財源内訳									
					国庫補助金	企業債								当年度損益勘定留保資金
1 公共下水道事業資本的支出	1 建設改良費	五所川原市浄化センター受変電設備(電気)更新工事	5	千円 120,000	千円 66,000	千円 54,000	千円 0	千円	千円 120,000	千円 120,000	千円	% 29.3		
			6	290,000	154,000	136,000	0				290,000	0.0		
			計	410,000	220,000	190,000	0			120,000	120,000	290,000	29.3	

5 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料収 益
排水設備工事資金の融資に対する損失補償	損失額の全額			令和5年度から事業継続期間中		
排水設備工事資金利子補給金	貸付融資額のうち保有額に対する年9%以内	平成20年度から令和4年度まで	169	令和5年度から事業継続期間中		
五所川原市公共下水道処理施設等包括的運転管理業務委託	1,196,976	令和4年度から令和4年度まで	215,160	令和5年度から令和8年度まで	981,816	981,816
蒔田地域農業集落排水処理施設制御盤修繕	853			令和5年度から令和5年度まで	853	853

6 令和5年度五所川原市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地	地		195,103	
ロ 建物	物	1,473,403		
減価償却累計額		<u>△ 913,758</u>	559,645	
ハ 構築物	物	20,894,159		
減価償却累計額		<u>△ 8,640,358</u>	12,253,801	
ニ 機械及び装置	置	3,223,743		
減価償却累計額		<u>△ 2,022,534</u>	1,201,209	
ホ 車両運搬具	具	14,986		
減価償却累計額		<u>△ 14,237</u>	749	
ヘ 工具器具及び備品	品	7,360		
減価償却累計額		<u>△ 6,051</u>	1,309	
ト 建設仮勘定	定		204,217	
有形固定資産合計	計			14,416,033

(2)無形固定資産

イ 電話加入権	権		2,556	
無形固定資産合計	計			2,556

(3)投資その他の資産

イ その他投資	資		40	
投資その他の資産合計	計			40

固定資産合計

14,418,629

2 流動資産

(1)現金・預金

179,963

(2)未収金

43,994

貸倒引当金

△ 487

43,507

(3)貯蔵品

532

流動資産合計

224,002

資産合計

14,642,631

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		4,791,374	
固定負債合計		<u>4,791,374</u>	4,791,374
4 流動負債			
(1) 企業債		494,029	
(2) 未払金		46,877	
(3) 引当金		5,811	
流動負債合計		<u>546,717</u>	546,717
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,453,255	
収益化累計額		<u>△ 7,912,194</u>	
繰延収益合計			<u>5,541,061</u>
負債合計			<u><u>10,879,152</u></u>

資本の部

6 資本金			5,942,232
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	6,289		
ロ 補助金	5,211		
ハ 負担金等	<u>46,615</u>		
資本剰余金合計		58,115	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>2,236,868</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 2,236,868</u>	
剰余金合計			<u>△ 2,178,753</u>
資本合計			<u>3,763,479</u>
負債資本合計			<u><u>14,642,631</u></u>

7 令和4年度五所川原市下水道事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	374,044		
(2) その他営業収益	<u>348</u>	374,392	
2 営業費用			
(1) 管きよ費	46,074		
(2) 処理場費	323,801		
(3) 総係費	91,619		
(4) 減価償却費	<u>563,526</u>	<u>1,025,020</u>	
営業損失			650,628
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	20,888		
(3) 他会計負担金	119,847		
(4) 補助金	67,500		
(5) 長期前受金戻入	259,770		
(6) 雑収	<u>145</u>	468,151	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	64,446		
(2) 雑支出	<u>9,476</u>	<u>73,922</u>	<u>394,229</u>
経常損失			256,399
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>4</u>	4	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	4		
(2) 過誤納還付金及び還付加算金	<u>110</u>	<u>114</u>	<u>110</u>
当年度純損失			256,509
前年度繰越欠損金			<u>1,762,051</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>2,018,560</u></u>

8 令和4年度五所川原市下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		195,103	
ロ 建物	1,473,403		
減価償却累計額	<u>△ 885,929</u>	587,474	
ハ 構築物	20,879,442		
減価償却累計額	<u>△ 8,186,052</u>	12,693,390	
ニ 機械及び装置	3,205,834		
減価償却累計額	<u>△ 1,947,246</u>	1,258,588	
ホ 車両運搬具	14,986		
減価償却累計額	<u>△ 14,125</u>	861	
ヘ 工具器具及び備品	6,831		
減価償却累計額	<u>△ 6,006</u>	825	
ト 建設仮勘定		<u>48,907</u>	
有形固定資産合計			14,785,148
(2)無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>2,556</u>	
無形固定資産合計			2,556
(3)投資その他の資産			
イ その他投資		<u>40</u>	
投資その他の資産合計			<u>40</u>
固定資産合計			14,787,744
2 流動資産			
(1)現金・預金			181,837
(2)未収金		43,946	
貸倒引当金		<u>△ 581</u>	43,365
(3)貯蔵品			<u>532</u>
流動資産合計			<u>225,734</u>
資産合計			<u><u>15,013,478</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		5,118,903	
固定負債合計		<u>5,118,903</u>	5,118,903
4 流動負債			
(1) 企業債		537,070	
(2) 未払金		48,706	
(3) 引当金		5,631	
流動負債合計		<u>591,407</u>	591,407
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,383,066	
収益化累計額		<u>△ 7,656,424</u>	
繰延収益合計			<u>5,726,642</u>
負債合計			<u><u>11,436,952</u></u>

資本の部

6 資本金			5,336,971
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	6,289		
ロ 補助金	5,211		
ハ 負担金等	<u>46,615</u>		
資本剰余金合計		58,115	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>2,018,560</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 2,018,560</u>	
剰余金合計			<u>△ 1,960,445</u>
資本合計			<u>3,576,526</u>
負債資本合計			<u><u>15,013,478</u></u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 10年～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～10年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、青森県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を超過した場合、一般会計が負担するため退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

五所川原市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び浄化槽設置整備事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	市街地以外における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
漁業集落排水事業	漁業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
浄化槽設置整備事業	下水道処理区域外における、し尿・生活雑排水等の処理のための浄化槽設置費に対する助成

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

(単位：千円)

	公共下水道 事業	特定環境保全 公共下水道 事業	農業集落排水 事業	漁業集落排水 事業	浄化槽設置 整備事業	合計
営業収益	343,875	5,328	14,480	7,019	0	370,702
営業費用	719,395	47,506	68,580	39,978	46,483	921,942
営業損益	△ 375,520	△ 42,178	△ 54,100	△ 32,959	△ 46,483	△ 551,240
経常損益	△ 166,862	△ 17,578	△ 23,506	△ 10,252	0	△ 218,198
セグメント資産	11,784,876	902,641	1,182,908	771,033	1,173	14,642,631
セグメント負債	8,729,833	678,565	841,940	627,641	1,173	10,879,152
その他の項目						
他会計繰入金	53,765	11,991	13,976	8,732	46,500	134,964
減価償却費	452,243	33,464	44,869	27,004	0	557,580
特別利益	1	1	1	1	0	4
特別損失	51	21	21	21	0	114
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	171,465	0	10,000	7,000	0	188,465

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	125,334円
1年超	0円
計	125,334円

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当等の支給のために、賞与引当金5,631千円を取り崩す予定である。
また、債権の不納欠損による損失に貸倒引当金581千円を取り崩す予定である。